

「日本の産業と日中関係」

東京理科大学

専門職大学院イノベーション研究科長・教授

一橋大学名誉教授

伊丹 敬之氏



【略歴】

1973年一橋大学商学部専任講師、1975年～1976年スタンフォード大学院客員助教授、1977年一橋大学商学部助教授、1982年～1983年スタンフォード大学経営大学院客員准教授、1985年一橋大学商学部教授、1994年一橋大学商学部長、2004年、文部科学省21世紀COEプログラム一橋大学拠点代表者、2008年より現職。主な著書は、「経営戦略の論理」、「マネジメントコントロールの理論」、「人本主義企業」、「ゼミナール 経営学入門」、「まずは社長がやめなさい（丹羽氏共著）」など多数。

●はじめに

ただ今ご紹介いただきました伊丹でございます。私は海事センターの活動に詳しい者でもございませんし、特にこのセンターにはご縁はなかったんですが、実は丹羽さんとのご縁で、丹羽さんとはもう15年以上になりますでしょうか、いろんな形でお付き合いがございまして、今回の丹羽さんの講演が決まってから、丹羽さんの講演のタイトルが「中国経済と日中関係」という講演をなさると、そのペアになるような講師を探していたら、私はたまたま丹羽さんと対談の本をご一緒しておりますし、あちこちでご一緒しますので、何かの機会で知れたんでしょう、私のところに連絡がございました。尚且つ悪いことに、私は商船三井の社外監査役をやっているものですから、これは海事の専門家として社外監査役をやっているわけじゃなくて、一応経営学の間人でございますのでそっちのほうの専門家となっているんですが、これはお引き受けせざるを得ないし、丹羽さんのタイトルをもじったようなタイトルでお話をするちょうどいい材料を、今、私は本を書いておりました、ある本の1チャプターが「中国と日本の産業の関係」ということを書いておりました。それをお話しすればいいかと思って、極めて安直に私の講演のタイトルは「日本の産業と日中関係」と致しますと、ただ中国経済というのを日本の産業に変えただけでございまして、極めて安直なタイトルの決め方を致しました。

私の話は、先ほど丹羽さんが縷々日中関係について、ご自分の恐らく苦い思いをなさった、煮え湯を飲まされるようなご経験をなさったんだと思うんですが、淡々とっておられたその日中関係が日本の産業にとって、今やどれぐらい大切なものになってしまっているか、それを所与とすると、これからどう考えざるを得ないかというようなことについて、データも交えてお話をしたいと思います。しかもこの10年、あるいはもうちょっと2012年に、2013年になっていきますので、もうちょっと時間の幅を広げて、21世紀に入ってから急速に日本と中国の産業同士の関係が本当に不可分なほど、丹羽さんは、「日中は離婚できない関係にある」ということを『文芸春秋』で書いておられましたが、そういう関係になってきたということをお話したいと思います。

～日本の産業の地政学的重心のシフト～

最初にちょっと歴史を遡って、日本の産業構造、どの産業が伸びて、どの産業が衰退していくかというようなことを基本的に決めてきたファクターの1つとして、私は世界の中の日本経済が、あるいは日本の産業がどこに地政学的重心を持っていたかということが重要な要因だと思っております、その地政学的な重心、平たい言葉で言いますと、「日本の産業構造を決めていた外国は一体どこであるか」という意味での重心、それが大きくシフトしてきている。それがアメリカから中国へシフトしてきたのがこの30年位の歴史である、特にこの21世紀に入ってからそのシフトが目覚しい。

日本産業の地政学的重心のシフト

- 二〇世紀後半の日本の産業構造は、アメリカの需要が決めた：鉄鋼、テレビ、半導体・・・
- 二一世紀前半の日本の産業構造は、中国の需要と中国との国際分業が決めるだろう
- 地政学的重心が、アメリカから中国へ、シフト
- シフトの象徴としての2008年
 - 2008年8月8日、北京五輪・開会式
 - 2008年9月15日、リーマンブラザーズ破綻
 - 2008年、日本の最大輸出先がアメリカから中国に

従いまして結論めいたことを申しますと、ここに書いてございます真ん中のことでございます。21世紀前半のこれから50年位の間の日本の産業構造は、恐らく中国大陸の需要が決める。あるいはもうちょっと言えば、日本と中国の間にどういう分業関係を持つか、何を日本で作って何を中国で作るか、あるいはもっと細かく何をどんな作業を日本でやって、どんな作業を中国でやるか。

分かり易い例で1つ例をお話し致しましょう。私、最近被災地の企業の復興のことを調査しておりまして、気仙沼に度々行くんですが、気仙沼のある水産加工の会社が気仙沼港に揚がったサバを中国へ送って、そこでサバの味噌煮にすぐできるようなところまで骨を取ったり、そういうことを全部中国でやって、それをまた気仙沼に持って帰って、最後はサバの味噌煮に仕立てて、レトルト食品として売っている。とっても美味しいです。ここまで進んでいるかと。魚です、これは。しかも気仙沼に戻すことは彼らにとってもものすごく大切だし、気仙沼からサバを送るのも大切なんです。要するに気仙沼ブランドなんです。気仙沼のサバは美味しい。気仙沼で最後は作りました。だから気仙沼のサバの味噌煮として売れるんです。袋を見てもどこにも中国で中間加工やったって書いていません。それはさっきの丹羽さんみたいな人がいるから「何が入っているか分からない」なんていう人が出て来るから、それは書けないんです。書けないんですが、国際分業というのは要するにそういうことでございます。

これはもう昔からございましたが、最近では進んでそこまで来ている。それが21世紀前半の姿でございますが、20世紀の後半の50年、1950年から2000年位までのこの50年間、どこが日本の産業構造を決めたか、何も命令したとかそういう意味じゃないんですよ。どこが決めたかといえば、私はアメリカ大陸の需要だったと思う。アメリカへまず鉄鋼が輸出され、その次に同じ時期に繊維が輸出され、その次にテレビになり、半導体になり、全部経済摩擦を起こしながら、つまりはアメリカの産業をなぎ倒しながら、どんどんどんどん成長していった。そういうものが日本の産業構造を作る一番基礎的な要因の1つだった。私は最大の要因とも言わないし、それ以外の要因はなかったとも申しません。しかし極めて重要な要因が、地政学的重心がアメリカでした。それが中国にシフトしております。

～北京五輪・開会式～

そのシフトを象徴するような出来事を、私どもは当時それほどの意識は、私はございませんでしたが、今振り返って見ますと、シフト自体は感じておりましたが、2008年に我々は目撃したと思います。2008年8月8日、北京オリンピックが開かれました。開会式がございました。私は2時間以上の開会式のイベントを全部珍しく最初から最後まで画面に食い入るようについ見させられました。チャン・イーモウ監督の見事なプロデュースでした。出だしは2008年にちなんで、2008人の男の古代中国の兵士の服装をした人達が登場し、「論語」の一説を叫びます。「友あり、遠方より来る、また楽しからずや」これが出だしでした。それ以降口パクになった小さな女の子だとか、色んなことがございましたけれど、誠に見事なページェントでした。そのページェントで出てきたもので大変私にとって印象的だったのは、羅針盤が出て来る、火薬が出て来る、紙が出て来る、全部これは中国の発明品ですよということを世界に伝える絶好の機会に彼らはあの北京オリンピックの開会式を使っている。誠に見事だと思いました。

～リーマンブラザーズ破綻～

それからたった1ヵ月後、アメリカでリーマンブラザーズが破綻致しました。これでリーマンショックが起きました。実は、この2008年8月8日のちょうど1年ほど前、2007年8月8日にフランスのパリバ銀行というのが、アメリカのサブプライムローンという極めて劣位の不良債権、と言っちゃあいけませんね、買った人がいるんだから。そういうものをベースにした複雑な金融商品の解約とかいろんなことにもう応じないと手を上げたんですね。アメリカのサブプライムローンが破綻したということが明らかになったのは2007年のことでした。その後1年間、世界の金融界がその衝撃の大きさを懸命に耐え抜いたけれど、とうとう耐え切れなくなったのが、9月15日のリーマンブラザーズの破綻です。そこから先の日本経済の凄まじい現状は皆さんもよくご存じだと思います。

～輸出先・アメリカから中国へ～

この2007年から8年にかけて、日本にとってのシフトを象徴するような出来事が起きました。日本から輸出する様々な総額何十兆円になるという輸出のどこに向かっていくかというシェアを書いたこれはグラフでございしますが、これがアメリカです。1985年、プラザ合意の円高の年です。その年にはほとんど40%になろうというぐらいアメリカに行っていたんです。これが、私が20世紀後半の日本の産業構造は、アメリカ大陸が決めたと申し上げる理由です。

それがどんどんどんどん下がって、2007年にほんの少し中国に追い抜かれます。これは中国と香港の合計値です。香港というのは要するに中国の港ですから、独立した存在だとは考えないほうがいい。その後ずーっと日本の輸出の4分の1を中国に、ところが12年にボンと落ちました。尖閣問題の影響で先ほど丹羽さんが、「誰も喜ばない」と言った問題がこの下落でございします。アメリカがヒューッと上がる。これがアセアンでございします。しかし、ここのシフトが起きたのは2008年前後、明らかにこの頃、日本にとって極めて重要な何かが変わりました。

～対中貿易の規模：アメリカとの比較～

21世紀に入ってから10年間の日中の貿易と日米の貿易を比べてみますと、それがまた数字の上で極めてはっきりします。貿易総額と申しますのは、輸出と輸入を両方足したもので、先ほどお見せしたのは、輸出の数字だけでした。輸出のシェアだけでしたが、貿易総額で言いますと、対中は2000年には12兆円しかなかった。対米は一方23兆円、実は2倍位あった。しかし、11年後が一番正常な年でしょう、対中の貿易総額が31兆円に膨れ上がり、一方、対米は15兆円に落ちて、倍と半分がちょうど逆転致しました。たった10年です。

ただ、貿易黒字のほうをみますと、これは輸出から輸入を引いた金額でございします。さっきは足した金額でしたが、引いてみますと、対中は、2012年は赤字になりました。これは珍しい。ずーっと黒字でした、日本の2兆円から3兆円位の黒字でした。ところが対米は7兆円とか4兆円とか5兆円とかっていうレベルの黒字をずーっと続けている。日本にとっては大変有難いお客様なんです。しかし、貿易総額のこの10年の日米の逆転というのがこれぐらいの大きさに起きている。

～現地法人の雇用でも中国はトップ～

貿易だけではございません。先ほど丹羽さんが中国にある日本企業の数というのは大変なものだということをおっしゃっていましたが、現地法人、日系の企業が世界各地で現地法人を作り、そこで主に現地の人を雇用している。その雇用の数、これが総数なんです、2001年と2010年を比べているんですが、これしか最近のデータはありませんので、350万をちょっと切るぐらいだった数が、500万にまで10年間で増えていきます、これは世界全体です。その中のシェア、中国とアメリカは2000年にはちょうど同じでした。中国は増え、アメリカはどんどん下がります。アメリカの実数も下がって来ます。シェアが下がっているだけじゃございませんで、そういうことでダントツの1位に中国が2003、4年位からなっている。

これがアセアンなんです、アセアンが極めて面白い。実は、最近チャイナプラスワンってよく言います。ああいうことを考えている人がいるとしたら、それは随分遅れた企業です。日本の企業の多くは昔からアセアンに投資し、中国に大いに向かっていたときにもアセアンの比重を落とさませんでした。これがこの横ばいのグラフの意味するところです。先ほどお見せした貿易のグラフでもアセアンは、ずーっと横ばっています。アセアンはずーっと日本のいいパートナーであり続けております。これが極めて大切なポイントにいずれなります。

～在中日系法人の10年間～

その中国にある日系の法人、先ほどお見せしました世界全体の35%位のシェアの雇用数、あれは常用雇用数だけなんです、その10年間で、これはデータを捕捉している企業だけなんです、法人数で言えば、2.5倍位に増え、売上高が12兆円から34兆円に増え、その中で中国向けの売上げが巨大に伸びています。売上高経常利益率もこんなに良くなっています。これ実は2010年の売上高経常利益率、日本国内ですと、とってもこんなに平均値高くいきません。アメリカにある日系企業の平均値の売上高経常利益率の平均が3.1%です。

2010年に日系企業が中国で稼いだ利益の売上企業の総額、この計算書のデータで捕捉されている5,500社だけの数字ですが、約1兆9千億円。アメリカでの経常利益の額、1兆5千億円。つまりどんな数字をとっても、日本の企業にとって最も重要な国に、既に中国は、現在なっている。しかも先ほど私、輸出で申し上げました。日本にとって一番大切です。しかし、同時に生産基地としても大切です。皆さんよくご存じのように1990年代の日本企業の中国進出というのは、主に低賃金を目的とした生産基地としての進出でした。

～市場としても、生産基地としても～

21世紀に入ると、その様相は全く変わってます。マーケットとして意味があるんです。先ほどお見せしたこの数字です。中国向け売上げがこれだけ既に大きくなってます。実は日本に近い、あるいは日本を取り巻く大きな国でマーケットとしても、生産基地としても両方重要性があるという国は、歴史上中国以外ありませんでした。中国は初めてそういう存在に、21世紀の日本経済、日本の産業にとってなってくれている。アメリカは市場としての意義のある国でした。もちろん日本の自動車会社は、大量に自動車工場をアメリカで作りました。それはしかし、経済動機から出てきた投資ではありませんで

した。経済摩擦を回避するために、やむを得ざる手段としてコストの高いアメリカで作らざるを得ないと思った。しかし、中国の場合は違います。全て経済動機で生産基地としても意味があるな、マーケットとしても意味があるな、全部経済動機の世界の話でございます。

さらに日本にとってある意味幸運なのは、アセアンが中国に続いてそうしたダブルの意義のある、市場としての意義と、生産基地としての意義の両方がある国に、今なりつつあります。インドというのは皆さん仰いますけれど、よく調べてみますと、インドで本当に工場作って大規模にやっているという会社はない。なんかマーケットでっかそうだから、あそこへ販

売事務所作るかというのがほとんどで、行くとみんな肝炎になって帰って来ると言う国です。

市場としても、生産基地としても

- 市場としても、生産基地としても、ともに日本にとって意義のある大国が現れたのは、日本の歴史上、中国が初めて。
- アメリカは市場としての意義の国であった
 - アメリカへの工場進出が自動車などであったが、ほとんどが経済摩擦回避という政治的動機
- アセアンが、中国に続いて、そうしたダブルの意義のある地域になりつつある。
 - インドは、生産基地としての意義は小さいだろう
 - 距離というもののおよび文化的

～日中貿易トップ5品目～

日中のことに今日は話を限りますが、今日のお話は、「なるべく海運に関係することを入れてくれ」というご要請がございましたので、貿易ないしはその後で、また海上荷動き量のお話を致しますが、大変面白いことを私自身は勉強致しました。日中の貿易のトップの5品目が、これは2011年ですけど、こういうものです。左が日本から輸出、右が日本への輸入。2兆円が衣料なんですね。あとは電算機だとか、通信機だとか音響映像機器、ビデオだとかテレビだとかそういうものですね。これを簡単に言いますと、日本からは結構重いもの、鉄鋼とか自動車部品とか重いものを輸出して、軽いものを輸入しているなあとそういう感じに見えます。

～日中間の海上荷動き量～

それを日本と中国の間の海上の荷動き量で見ますと、これを日本の海運会社がやっている部分がどれぐらいあるのかというのは大変疑問のようでございまして、中国の船会社がやっているものも多いのかもしれませんが、両方とも大体3,420万トン位で、輸出、輸入が共にそれぐらいの大きさだったようです。ただ、世界全体と日本がどういう貿易をしているかというトータルの数字との比率で考えますと、輸出では、対中国の輸出の重さですが22%、輸入になると5%を切る。従って重いものを輸出して、軽いものを輸入しているんだなど。日本が中国以外の国から輸入している重いものの典型例は、鉄鉱石、石炭、原油、例えばそういうものがございます。

～トンベースの対中輸出トップ5～

面白い数字があるもので、トンベースの対中輸出トップ5というのもちゃんと選べるんですね。輸入のほうもありました。一番重かったのが、野菜でしたね。中国から輸入

しているものでしたが、とにかくそっちのほうは今日は時間が無くてやりませんが、ここに書いたようなの、これがヘビエスト5です。ベストと言うか、一番上は製品ですよ。中国での主に自動車用の薄板でしょう。でもパルプ、古紙、プラスチック、鉄鋼のくず、これ全部産業廃棄物と言えば産業廃棄物です。古紙はそうです。プラスチックも廃プラです、これ主に。鉄鋼のくずはまさに「くず」でございます。これは私の差別用語ではございませんで、大蔵省の貿易統計に「鉄鋼のくず」と書いてある。そうか、こういうものを中国は輸入しておるんだということで、特に私は鉄鋼会社の社外役員をやっておりますので、この鉄鋼のくずというところで、深い思いがございました。

日本の鉄鋼産業の戦後の発達の歴史の中で、1950年代から60年代にかけてアメリカから大量の鉄くずを輸入致しました。それが日本の電炉のオペレーションの大きな原料だったんです。それとちょうど同じことが、なるほど中国と日本の中で今起きているかと。つまり紙を作るために必要なパルプ、しかし、樹があまりない中国、日本に古紙があると、既にあれば木材から半分紙にしてくれているぜと、絶好の材料だと、そういうことです。

そういう基礎産業の原料の多くを日本からの廃棄物で賄う中国という姿があるなど。鉄鋼くずは2011年で36%、これは実は福島原発の影響で日本の鉄くずには放射線汚染のガイガーカウンターが鳴るんですよ。そういう時期がございました。それでも中国はなるべくこの時期日本から買わないようにしたんだけど、それでも36%。古紙は20と書いてあるのは間違いで12%が日本からで相当量を買っている。

～中国にとっても、日本は重要～

つまり、中国にとっても日本という国は大変重要な国なんですけど、今私がわざわざあまり人目につかない、話題にならない鉄くずや古紙の話をしたのは、表面上の統計データだけ見ていると、実は貿易上、中国にとって日本という国は3番目の重要性のある国でしかありえません。しかし、日本にとって最重要の国なんです。単純に言うと、EU、アメリカ、日本という順序です。EUが一番大きいんです。ですからヨーロッパで金融危機が起きると、中国からヨーロッパへの輸出が伸び悩み、中国経済がスローダウンし、その煽りを食って日本からの輸出も減ると、こういう構図になっているわけです。

ただ、法人のデータでもお示ししましたように、対中の直接投資残高では、世界各国の中でアメリカよりちょっと日本が一番多いです。あるいは、先ほど丹羽さんが1,000万人近い中国人が日本企業に雇用されていると仰いました。それぐらいの人間が在中日系法人で働いております。先ほど申し上げたように、基礎素材や先端部品でも日本に大きく依存してます。ただし、貿易黒字という観点から見ますと、中国にとって一番ありがたいのはアメリカ、次がEU。日本とは貿易赤字です、基本的な基調は。その意味では重要性が減るとするのは当然でありましょう。

～ねじれた国民感情～

そういうふうに深い関係が両国の中にあるにも関わらず、もうあと、2、3分よろしいですか。極めて国民感情がねじれてしまっております。そのねじれた具合をお見せるのが、このグラフでございます。

まず日本側から、これは、「中国に親しみを感じない」と内閣府の調査に答えた日本人の比率でございます。1989年からアセアンもあるものですからこの頃からデータがある

んですが、40%位でした、昔は。50%いきませんでした。急に跳ね上がります。これ 2004 年なんですが、その後尖閣でまた跳ね上がります。ということで、今は、昨年 2012 年 10 月に行なわれた調査では、80%を超す日本人が「親しみを感じない」と言っている。アメリカの数字はこれです。ものすごく違う。アセアンもどんどん親しみを感じない人が減ってます。

中国のほうでは一体どうか。確かにねじれているんでしょう、反日教育とかっていう意味で。それで私、個人的にびっくり致したのは、ある若い北京大学から日本に留学してきている学生が、北京大学に帰ったときにあるアンケートを取った。自分の北京大学の仲間達です。「日本人の名前を3つ挙げてくれ」と言われたら、パッと思いつくのは何だ。パッと思いつくんです。そういうのを中国人が自分の同僚の中国人の学生に聞いた。私が一番びっくりしたのは、その3つの名前の中に、3つ今全部覚えていないんですが、その報告聞いたんですが、その3つの名前の中にあっただのが、「東条英機」。今、日本人の大学生に「東条英機」って言ったって、「どのおっさんですか」みたいな誰も知りません。もう1つ小泉首相でした。そういうことになっちゃってる。

～それでも進む、日中国際分業～

ただねじれているといっても、これだけ相互の依存の重要性があるということは分かっていますから、例えば去年尖閣問題が激しくなってから、10月、11月は、私2度中国に行きました。そのときに日系の企業に行きますと、「中国の公安がこの工場を守ってくれた」という工場がいっぱいあった。政府は分かっている。

もう時間がございませんので、この辺で切り上げますが、こういうふうな様々な国民感情のねじれ

はありながら、経済的關係はここまで深まってしまった。これから更に深まるでしょう。サバの味噌煮どころじゃない。様々な企業が、極めて多種多様な国際分業を中国との間でしていくことになるんでしょう。そのときに日本に戻ってくる仕事っていうのを作らないと、日本国内の仕事が成り立ちません、雇用が立ち行きません。だから、グローバル化が当然中国との間で進むでしょう。国際分業進むでしょう。

しかし、ドーナツ型にしては絶対いけない、ピザにしましょう。ピザって真ん中にトッピングがあるんで、あれが一番美味しいんです。これはもう説明致しませんが、いろんな複雑な産業やインフラが、そういうふうになんか中心になっていくでしょう。その日中の国際分業を支える海運であって欲しい。

～日中の国際分業を支える海運～

それは、在中日系法人を日本の企業が準国内と扱えるような、位置づけられるような海運のサポートだったり、アセアンとの三角形を結ぶ海運のサポートだったり、そういうものをたくさん作るべきであろう。これは、鍵はロジスティックスの時間の短縮です。

それでも進む、日中間国際分業

- すでに、緊密な国際分業が生まれている
 - 貿易総額と現地法人雇用の数字が示している
- 日本から見れば、ピザ型グローバル化の最大の分業相手が、中国
 - 企業内工程間国際分業がますます進む
 - しかし、一方通行でなく、仕事の国内還流を図らないと日本列島の雇用が立ち行かない
- だから、ドーナツでない、ピザ型。中心にトッピングあり。

現在、既に試みはあるものの大きな動きにはなっていないと思いますが、日中シャトルサービスみたいなことが模索されてもいいし、この種の問題は採算のことを考えますと、私も海運会社の社外監査役をやっておりますので、「採算無視してドンと行け」なんて言ったら、株主に叱られますからそれは申しませんが、供給が先か、需要が先かと言えば、この種の問題は普通供給が先である。供給があるから企業がそれを色々使って工夫の余地が出てくる、というふうになるだろうと思います。

～国際分業の深化と総合安全保障～

そうやって日本と中国の間の国際分業をどんどん深めてしまっていて、申し上げたいことはこの真ん中の辺りでございます。「相手に害を与えると自分をも傷つけるという位の関係になるのが日本の安全保障にとって一番いい」というのが私の意見でございます。それぐらい深い関係になってしまう。もちろん、どこかにリスクヘッジをしなければいけない。アセアンです。アセアンも大切、中国も大切、でも中国とはどんどん国際分業の関係を深める。それが、日中関係を考えたときの今後の日本の産業の大きな活路だろう。そのためには、海運が果たす役割というのは、多分かなり大きいと、是非とも期待したい。そういうメッセージで私の講演、ちょっと時間オーバー致しましたが、終わりたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

日本の産業と日中関係



伊丹敬之

東京理科大学イノベーション研究科

2013.2.15

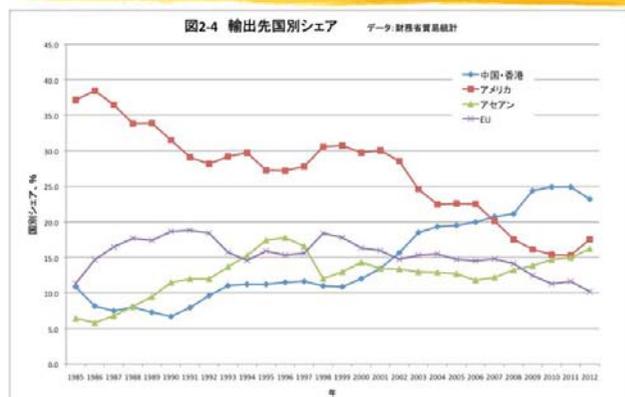
1

日本産業の地政学的重心のシフト

- 二〇世紀後半の日本の産業構造は、アメリカの需要が決めた：鉄鋼、テレビ、半導体・・・
- 二一世紀前半の日本の産業構造は、中国の需要と中国との国際分業が決めるだろう
- 地政学的重心が、アメリカから中国へ、シフト
- シフトの象徴としての2008年
 - 2008年8月8日、北京五輪・開会式
 - 2008年9月15日、リーマンブラザーズ破綻
 - 2008年、日本の最大輸出先がアメリカから中国に

2

輸出先：アメリカから中国へ



3

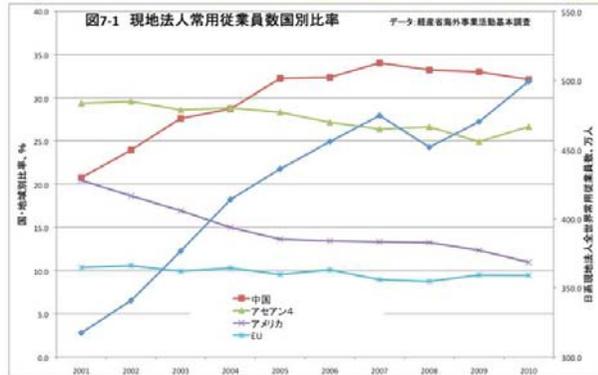
対中貿易の規模：アメリカとの比較

年	貿易総額		貿易黒字	
	対中	対米	対中	対米
2000	12.33	23.13	0.08	7.58
2011	31.09	15.95	1.56	4.09
2012	29.94	17.27	-0.37	5.10

単位兆円

4

現地法人の雇用でも中国はトップ



5

在中日系法人の10年間

		単位兆円	単位兆円	単位%
年度	法人数	売上高	中国向け売上	売上経常利益率
2001	2220	11.7	5.1	2.9
2010	5585	34.7	23.2	5.7

6

市場としても、生産基地としても

- 市場としても、生産基地としても、ともに日本にとって意義のある大国が現れたのは、日本の歴史上、中国が初めて。
- アメリカは市場としての意義の国であった
 - アメリカへの工場進出が自動車などであったが、ほとんどが経済摩擦回避という政治的動機
- アセアンが、中国に続いて、そうしたダブルの意義のある地域になりつつある。
 - インドは、生産基地としての意義は小さいだろう
 - 距離というもの大切さ、物理的および文化的

7

日中貿易トップ5品目(2011)

	日本から輸出	億円	日本へ輸入	億円
1位	電子部品	10256	衣類	20758
2位	自動車部品	6617	電算機	12212
3位	鉄鋼	6342	通信機	11193
4位	科学光学機器	6311	音響映像機器	8982
5位	プラスチック	6086	金属製品	4347

8

日中間の海上荷動き量

- 2010年の対中荷動き量
 - 輸出 3420万トン
 - 輸入 3480万トン
- 世界全体への日本発着荷動き量に占める対中荷動きシェア
 - 輸出 21.9%
 - 輸入 4.6%
 - 重いものを輸出し、軽いものを輸入。

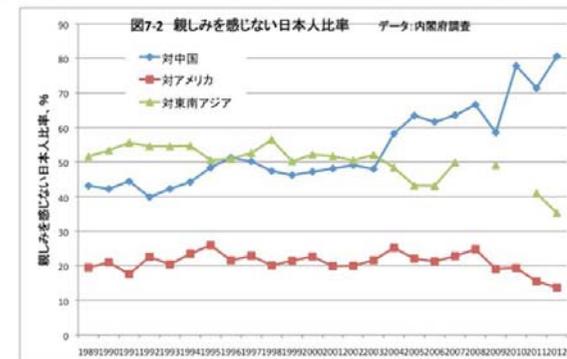
トンベースの対中輸出トップ5(2011)

- | | |
|---------------|--------|
| ● 鉄鋼フラットロール製品 | 612万トン |
| ● パルプ及び古紙 | 368万トン |
| ● プラスチック | 367万トン |
| ● 鉄鋼のくず | 245万トン |
| ● セメント | 181万トン |
- 基礎産業の原料の多くを、日本からの廃棄物で賄う中国
 - 鉄鋼くずは36%、古紙は20%が日本から¹⁰

中国にとっても、日本は重要

- 貿易では、EU、アメリカ、日本の順で依存
- 対中直接投資残高では、一位。アメリカより少し多い。
- 非正規雇用も含めると、一千万人を超える中国人が在中日系法人で働いている
- 基礎素材や先端部品でも日本に大きく依存

しかし、ねじれた国民感情



それでも進む、日中間国際分業

- すでに、緊密な国際分業が生まれている
 - 貿易総額と現地法人雇用の数字が示している
- 日本から見れば、ピザ型グローバル化の最大の分業相手が、中国
 - 企業内工程間国際分業がますます進む
 - しかし、一方通行でなく、仕事の国内還流を図らないと日本列島の雇用が立ち行かない
- だから、ドーナツでない、ピザ型。中心にトッピングあり。

13

国内の産業構造の重心は？

- 日本列島の産業構造の中心的存在になるのは、複雑性産業とインフラ産業
- 複雑性産業とは
 - 複雑な機械、複雑な素材、複雑な部品、複雑なシステム
 - 自動車と先端機能化学素材が典型例
- インフラ産業の日本、インフラとしての日本産業
 - 東アジアの製造業のインフラとしての日本
 - 先進国はインフラで食っていく

14

日中の国際分業を支える海運

- 二つのサポートを、日本の海運業が果たして欲しい
 - 在中法人を準国内と日本企業が位置づけられるような海運のサポート
 - アセアン、中国、日本の三角形を結ぶ海運のサポート
- 鍵は、ロジスティクスとしての時間短縮
 - 日中シャトルサービスの模索があっという
 - 供給が先か、需要が先か。供給が先だろう。

15

国際分業の深化と総合安全保障

- 複雑性産業でも、インフラ産業でも、中国の需要と人材が大きな役割を果たす。
 - 13億人の生み出す需要と大学卒人材は巨大
 - 中国が日本企業の開発基地にもなっていく
- 日中の国際分業はますます深化する
 - つまり、「相手を害すると自分をも傷つける」関係
 - それは、緊密な国際分業がじつは日本の安全を守ることにもつながる、ということを意味する
- 軍事の安全保障ばかりでなく、経済の安全保障を考えた、総合安全保障の道を日本は探るべき

16